

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2017年7月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 07・03 ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が米国やロシアなど核保有国9カ国が持つ核兵器の数についての報告書を公表、2016年は最大10個と推定していた北朝鮮の核弾頭が2017年1月時点で10—20個に増えた可能性がある」と指摘、世界の核兵器総数を2016年比460個減の1万4935個と推定
- 04 北朝鮮が新開発した大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星14」の発射実験を実施、成功と表明、米政府がICBMと断定、5日、ティラーソン米 국무長官が岸田文雄外相と電話で会談、国際社会の圧力を強めるとの認識で一致、6日、安倍晋三首相がトランプ米大統領、文在寅韓国大統領と首脳会談（ハンブルク）、北朝鮮の核・ミサイル開発阻止へ圧力を強化する方針で一致、28日、北朝鮮が弾道ミサイルを日本海に向けて発射、防衛省によると約1000キロ飛行、日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下、米専門家によると通常軌道なら射程は米本土に届く1万キロに及ぶ可能性、米政府がICBMと断定、29日、日米韓3カ国が経済制裁の拡大などを念頭に北朝鮮に対する圧力を強化する方針を確認、31日、安倍首相がトランプ米大統領と電話会談、ICBM発射を強行した北朝鮮の脅威は格段に増したとして圧力強化に向けさらなる行動をとる必要があるとの認識で一致
- ユニセフがイエメン、アフリカの南スーダンとソマリアの3カ国でコレラが猛威を振るい子どもに多くの犠牲者が出ていると発表
- 05 IMFがモノやサービス、投資の取引を示す経常収支の世界的な不均衡を是正すべきとする報告書を発表、20カ国・地域（G20）首脳会合を前に各国に提言
- 06 IMFと世界銀行、WTOの3機関のトップがトランプ政権と同様の保護主義的な貿易政策が他の国に拡大する恐れがあるとする共同声明を発表
- 07 核兵器の完全廃絶を目指し使用や保有などを禁止することを柱とする核兵器禁止条約が条約制定交渉会合で採択（ニューヨーク）、核保有国や米国の「核の傘」に頼る日本は不参加、投票はオランダだけが反対、シンガポールが棄権
- トランプ大統領とプーチン＝ロシア大統領が初会談（ハンブルク）、シリア南西部の停戦で合意、トランプ大統領は2016年米大統領選干渉疑惑も取り上げたがプーチン大統領は関与を否定
- 08 G20首脳会合が首脳宣言を採択し閉幕（←7日、ハンブルク）、焦点となった反保護主義の記述は保護主義的な手法も辞さない米国に配慮し両論を併記、地球温暖化対策は「パリ協定」から離脱表明した米国と他の19カ国・地域の事情を列挙し溝が残った、テロ資金を遮断するための連携強化を謳ったテロ対策の首脳声明も発表
- 12 国連専門機関の国際電気通信連合（ITU）がサイバーセキュリティ対策のランキングを発表、1位シンガポール、2位米国、3位マレーシア、日本は12位
- 13 国連が自宅で清潔な水が十分に使えていない人が2015年に21億人で世界人口の約3割に上るとする報告書発表

米国を除いた環太平洋連携協定（TPP）の参加11ヵ国が首席交渉官会合開催（神奈川県箱根町）、米離脱に伴う協定の修正を最小限に抑えるための指針を作成、早期発効に向け11月の合意を目指して交渉加速で一致

- 17 国連が貧困や飢餓などの撲滅を目指す2030年までの「持続可能な開発目標（SDGs）」の現状をまとめた報告書を発表、2016年時点で家族と同居する就業人口の約1割が1日1.9ドル（約210円）未満で暮らす「極度の貧困層」になっていると指摘、19日、SDGs達成を目指す閣僚級会合が温暖化対策の新枠組み「パリ協定」の完全履行を柱にした宣言採択（ニューヨーク）
- 19 米国務省が2016年に起きた世界各地のテロに関する年次報告書を公表、テロの発生件数と死者が2年連続で減少したが女性や子どもの拉致は前年に比べて26%増加
- 20 国連合同エイズ計画（UNAIDS）が2016年のエイズに関連した死者が推計100万人でピークの2005年に比べほぼ半減と発表、抗ウイルス薬による治療の世界的普及が最大の要因
- 26 IMFが世界経済の後退につながりかねない通貨危機の防止策を強化するため原則としてすべての加盟国を支援対象とする新たな制度を設けたと発表
- 31 ITUがインターネットの普及が世界的に拡大し2017年には若者（15—24歳）の7割がネットを利用しているとの報告書発表、先進国ではネットを使用する若者は9割を超え後発開発途上国では約3割

【IS関連情勢】

- 07・01 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）報道官がこの日までにシリア内戦により自宅を追われた難民・国内避難民のうち計47万人以上が2017年1月からの約半年間に自発的に帰郷したとみられると明らかに
- 07 エジプトのシナイ半島北部にある軍施設の検問所で自動車爆弾による自爆テロ、治安当局と武装グループによる銃撃戦が発生、AP通信が当局筋の話として軍兵士ら23人死亡、33人負傷と報道、エジプト軍が武装グループの40人以上を殺害と発表、過激派組織「イスラム国」（IS）が犯行声明
- 09 アバディ＝イラク首相がISの重要拠点だった北部モスルを解放との認識を表明、10日、国営テレビで演説、ISがモスルを占拠した2014年6月以降約3年続いた戦闘に勝利したと正式に表明、「虚構の国」は崩壊と宣言
- 29 東南アジアで勢力拡大が懸念されるISへの対策を話し合う国際会議が開催（マナド〔インドネシア〕）、過激派が思想を拡散するために利用しているとしてソーシャルメディアの運営会社にテロ対策での協力を求めることを柱とする共同声明を採択

II 日本関係

- 07・02 東京都議会議員選挙が投開票、自民党が過去最低だった38議席を大幅に下回る23議席の歴史的な惨敗、小池百合子知事が率いる「都民ファーストの会」が49議席で第1党、公明党などを合わせた支持勢力で過半数
- 03 日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）が大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回の3月調査から5ポイント上昇のプラス17となり3四半期連続で改善、円安などを追い風に2014年3月以来の高水準

- 04 総務省がふるさと納税による2016年度の自治体への寄付総額が過去最高の2844億887万5000円になったと発表、2015度の1.7倍
- 05 総務省が発表した1月1日時点の人口動態調査によると国内の日本人が前年から30万8084人少ない1億2558万3658人、減少が30万人を超えたのは初
電通（東京）の違法残業事件で検察当局が労働基準法違反罪で法人としての電通を略式起訴、電通本社や支社幹部は起訴猶予、12日、東京簡易裁判所がこれを「不相当」とし公開の正式裁判の開催決定
- 06 安倍晋三首相とトウスクEU大統領が定期首脳協議（ブリュッセル）、経済連携協定（EPA）交渉が大枠合意と宣言、日本はチーズ、豚肉など農畜産物市場の一部を開放しEUは日本車の関税を撤廃
- 09 ユネスコ世界遺産委員会が福岡県の「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界文化遺産登録を決定、構成資産の半数の除外を求めた諮問機関勧告を覆し8資産すべてを登録対象
- 10 加計学園の問題をめぐる国会の閉会中審査が衆参両院で開催、参考人招致された前川喜平前文部科学事務次官が「背景に官邸の動きがあった」と首相官邸の関与を強調、政府側は否定、双方の主張が対立したまま審査は終了、24日、衆参予算委員会が安倍首相らが出席して閉会中審査（←25日）、首相が加計側から働き掛けや依頼はなかったと説明、自身も便宜を図ったことはないと強調
- 11 犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法が施行
- 12 中国当局が福建省で日本人35人を詐欺容疑で刑事拘留していたことが判明、中国から日本に電話をかけて現金をだまし取る「振り込め詐欺」事件にかかわった疑い
- 13 法務省が1991年にスナックの女性経営者4人を殺害した西川正勝死刑囚と2011年に元同僚の女性を殺害した住田紘一死刑囚の刑をこの日に執行と発表、西川死刑囚は再審請求中で異例の執行
安倍首相と神津里季生連合会長が高収入の一部専門職を残業代支払いなどの労働時間規制から外す新制度を含む労働基準法改正案をめぐり働き過ぎを防ぐ措置を強化するよう修正する方向で一致、「残業代ゼロ」と反対してきた連合が事実上容認に転じた、27日、連合は組織内外からの反発で政労使での修正合意を見送り事実上の新制度容認の撤回を決定
- 14 政府がEUとのEPAに関する国内対策の基本方針を決定、2017年秋をめどに農林水産業の支援を柱とした総合的なEPA対策をまとめると明記
- 15 8カ国・地域が参加した北太平洋漁業委員会（NPFC）の会合で日本が提案したサンマの国・地域別漁獲枠新設に中国、韓国、ロシアが反対して合意できず閉幕（←13日、札幌市）
- 17 岸田文雄外相が貧困・飢餓の撲滅を目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けた国連の閣僚級会合で2017、18年度で総額10億ドル（約1100億円）規模の支援実施を表明（ニューヨーク）
- 19 観光庁が2017年上半年期（1—6月）の訪日外国人旅行者が前年同期比17%増の1375万人との推計を発表、上半期で過去最多
- 20 日銀が金融政策決定会合で物価上昇率2%目標の達成時期を「2018年度ごろ」から「2019年度ごろ」に1年先送り、延期は2016年11月に続き6回目

- 24 沖縄県が米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事差し止めを求め那覇地方裁判所に提訴、政府が県規則に定められた翁長雄志知事の許可を得ずに「岩礁破碎」を行なうのは違法と主張、判決まで工事を中断させる仮処分も併せて申し立て
- 25 中央最低賃金審議会の小委員会が2017年度の地域別最低賃金の改定について全国平均の時給を25円引き上げ848円とする目安をまとめた、最大だった2016年度と並び2年連続の3%引き上げ
- 27 蓮舫民進党代表が代表を辞任する意向を表明、「東京都議選を通じて自身の足らざる部分に気付いた、統率する力が私には不足していた」と理由を述べた
菅義偉官房長官が3月に中国の山東省と海南省で拘束された日本人6人のうち4人が帰国したと明らかに
- 28 南スーダン国連平和維持活動（PKO）部隊の日報を廃棄したとしながら陸上自衛隊が保管していた問題で稲田朋美防衛相が特別防衛監察結果を公表、稲田氏が防衛省幹部らから陸自の日報に関する説明を受けたと認定、データ保管の報告もあった可能性は否定できないとした、非公表とする方針を了承したことはない結論付けた、稲田防衛相が安倍首相に辞表を提出、受理
政府が米国産などの冷凍牛肉を対象に8月から緊急輸入制限（セーフガード）を発動と決定、4—6月の冷凍牛肉の輸入量が発動基準を上回ったため関税を現在の38.5%から50%に引き上げ、輸入牛肉へのセーフガード発動は約14年ぶり4回目、パーデュー米農務長官が「日本との農産物に関する重要な貿易関係を損なうだろう」と警告の声明発表
北京訪問中の2016年7月に中国当局に拘束された鈴木英司日中青年交流協会理事長が6月起訴されていたことが日本政府関係者の話で判明、罪名不明
- 31 大阪地方検察庁特捜部が国の補助金をだまし取ったとして詐欺容疑で森友学園前理事長の籠池泰典容疑者と妻を逮捕

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 07・01 香港が英国から中国に返還されて20年、習近平中国国家主席が出席して記念式典、習氏が香港の高度の自治を認めるとした「1国2制度」を堅持する考えを強調、中心部では民主派と親中派の小競り合いも発生
- 02 中国が中国最大級の推進力をもつ新世代の運搬ロケット「長征5号遥2」を海南省（海南島）の発射センターから打ち上げたが失敗
- 06 習近平国家主席が文在寅韓国大統領と会談（ベルリン）、文政権が「中韓関係の改善と発展の意思を示していることを称賛する」と述べ朴槿恵前政権下で冷え込んだ両国関係の改善を強調、文大統領の就任後両首脳の間で初の会談は初
- 07 エルベグドルジ＝モンゴル大統領の任期満了に伴う大統領選の決選投票で野党民主党のバートルガ元工業・農牧業相が与党モンゴル人民党のエンフボルド国民大会議（国会）議長を破り当選
- 08 米軍のB1戦略爆撃機2機が韓国上空に飛来、北東部江原道の演習場で韓国軍と共に訓練を実施、九州周辺の空域でも航空自衛隊のF2戦闘機2機と共同訓練、米軍の戦略爆撃機による朝鮮半島上空での爆撃訓練が公表されるのは初

- 13 獄中でノーベル平和賞を受賞、民主活動家で中国における民主化運動の象徴的な存在の劉暁波氏が多臓器不全のため死去（61歳）、適切な治療を受けられなかったとの指摘もあり国際社会から批判が相次いだ
- 14 中国重慶市トップの孫政才・同市党委員会書記（党政治局員）が党中央規律検査委員会の調査を受けていることが判明、24日、同委員会が孫氏に「重大な規律違反の疑い」があるとして立件を決定と発表、習国家主席後の次世代ホープとみられていたが失脚
米ジョンズ・ホプキンス大の北朝鮮分析サイト「38ノース」が2016年9月—2017年6月に撮影された北朝鮮の寧辺にある再処理施設の熱分布画像を分析した結果核兵器の原料のプルトニウムが施設で増産された可能性があると発表
- 17 台湾の衛生福利部が日本で牛海綿状脳症（BSE）感染牛の確認を受けて2001年から禁止している日本産牛肉の輸入を条件付きで解禁する方針を発表
韓国国防省が北朝鮮に対し南北軍事境界線付近での「一切の敵対的行為」の停止を議題にした軍当局の会談を21日に開催と提案、20日、北朝鮮が回答せず会談は見送り
- 19 韓国政府が旧日本軍の従軍慰安婦問題に関連して2018年に慰安婦被害の記念日を制定、2019年に研究所を設置、2020年には「歴史館」を建設と表明
- 20 インド大統領選の開票、与党インド人民党（BJP）が擁立したラム・ナート・コビンド氏が当選、カースト制度で最下層に位置した「ダリット」出身者で2人目の大統領
- 22 フィリピン上下両院合同の特別議会が南部ミンダナオ島全域に出されている戒厳令の延長を承認、年末まで延長、ドゥテルテ大統領が延長を要請
- 27 従軍慰安婦問題をめぐる2015年末の日韓合意に基づき韓国政府が設置した「和解・癒やし財団」の金兌玄理事長が辞任と同財団が発表
ラモン・マグサイサイ賞財団がマグサイサイ賞をカンボジアの世界遺産アンコールワットの修復に尽力してきた石沢良昭上智大教授ら個人5人と1団体に授与すると発表
- 28 パキスタン最高裁判所がタックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴いた「パナマ文書」に家族の名前が載っていたことで野党の批判を浴びていたシャリフ首相について下院議員の資格剥奪との判断、シャリフ氏が失職、辞任
- 31 韓国外務省が従軍慰安婦問題の解決に関する2015年の日韓合意の成立経緯を検証する作業部会を発足

●中近東・アフリカ

- 07・05 モディ＝インド首相がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（エルサレム）、イスラエルとインドが1992年に国交を樹立して以降インド首相のイスラエル訪問は初、安全保障や農業分野での協力強化を確認
カタールと6月に断交したサウジアラビアやエジプトなど4カ国の外相が会合開催（カイロ）、会談後の共同記者会見で国交回復の条件として要求したイランとの関係縮小など13項目の受け入れをカタールが拒否したことを明らかに
- 11 ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリで自爆攻撃が相次ぎ少なくとも17人死亡、約20人負傷、12日、カメルーン北部のナイジェリアとの国境近くに位置する町ワザで自爆攻撃があり住民ら少なくとも12人死亡、40人超が負傷、いずれもイスラム過激派ボコ・ハラムによる犯行とみられる

- 12 ロウハニ=イラン大統領がカタールと断交したサウジアラビアなどを念頭に「誤った決断によって問題が引き起こされている」と非難、中東地域の緊張緩和へ譲歩を求めた
- 14 エルサレムの聖地の入り口付近でパレスチナ人の男3人がイスラエル警察部隊を銃撃、16日、イスラエル政府が警備のため入り口に金属探知機を設置、21日、旧市街などでイスラム教徒とイスラエル治安当局が衝突、パレスチナ人3人が死亡、アッバス=パレスチナ自治政府議長が検問をやめるまでイスラエル側とのすべての接触凍結との声明、パレスチナ自治区ヨルダン川西岸ラマラの北方にあるユダヤ人入植地でパレスチナ人の男がイスラエル人を刺し3人死亡、1人負傷、27日、イスラエル警察が金属探知機や柵を撤去
- 23 ヨルダンの首都アンマンにあるイスラエル大使館の敷地内で銃撃事件、ヨルダン人2人が死亡、イスラエル人が負傷、ヨルダンはエジプトとともにイスラエルと国交をもつアラブでは例外的な国で国内でイスラエルを対象とした攻撃は異例
- 25 エルドアン=トルコ大統領が国会での議員会合で演説、ロシアが最新鋭の対空ミサイルシステムS400をトルコに供給することが決まり双方が合意文書に署名したと表明
ナイジェリアのボルノ州で石油の掘削調査を行っていた国営石油会社の調査団が武装勢力の待ち伏せ攻撃に遭い約50人が死亡、ボコ・ハラムによる犯行とみられる
リビア情勢をめぐるシラージュ暫定首相と対立勢力の有力軍事組織を率いるハフタル司令官がフランスの仲介で会談（パリ郊外）、停戦と選挙実施に向けて協力することで合意
- 27 イランのメディアが人工衛星を軌道に乗せることができる国産ロケットの試射に成功と報道、トランプ米政権が「国連安保理決議違反」などと反発、28日、米財務省が対抗措置としてロケット開発に関与したイラン企業6社を制裁対象に指定
- 30 ソマリアの首都モガディシオの南西約140キロでイスラム過激派アルシャバーブがアフリカ連合（AU）平和維持部隊を攻撃、ロイター通信によると24人死亡、AP通信は少なくとも8人死亡と報道、アルシャバーブは39人を殺害と主張

●欧州

- 07・05 スウェーデンの自動車大手ボルボ・カーが2019年以降に発売する全車種を電気自動車（EV）などの電動化モデルにすると発表
- 12 ドイツ・メディアがドイツ自動車大手ダイムラーが2008—16年に排ガス規制逃れの違法ソフトウェアを搭載した車を欧州と米国で販売、不正対象は100万台超に上ることがわかったと報道、13日、ドブリント=ドイツ運輸相が関係当局に事実関係の調査を指示、18日、ダイムラーが欧州で販売した「メルセデス・ベンツ」のディーゼルエンジン車について300万台超のリコールを実施と発表
- 13 トランプ米大統領がマクロン=フランス大統領と会談（パリ）、会談後の記者会見でマクロン氏は地球温暖化問題を除きシリア安定化へ向けた外交、テロ対策など多くの課題で両国の協調を確認したと述べた
- 18 国際環境保護団体グリーンピース活動家ら30人が2013年に北極圏でロシアが行なう油田開発に砕氷船で抗議しロシア当局に逮捕された事件で国際仲裁裁判所（ハーグ）が逮捕と船の押収・損壊は国連海洋法条約に違反するとしてロシア政府に対し賠償金約540万ユーロ（約7億円）を砕氷船の船籍国のオランダ政府に支払うよう命じたと発表

- 20 ポーランド下院が最高裁判所判事の人事権を法相が掌握するための新たな法案を可決、上院に送付、司法の独立が脅かされると訴える市民らが首都ワルシャワなどでデモ行進、ワルシャワの参加者は約5万人で民主化後最大規模、24日、ドゥダ大統領が法案への署名拒否の考え表明
- 26 英政府が2040年までに石油を燃料とするガソリン車とディーゼル車の販売禁止と発表
- 28 ドイツのハンブルクで男が刃物でスーパーマーケットの買い物客らが無差別襲撃、50歳の男性が死亡、7人が重軽傷、男は26歳のアラブ首長国連邦生まれのパレスチナ人、31日、警察が男が「殉教者として死ぬために襲撃を思い立った」と供述したと発表

●独立国家共同体（CIS）

- 07・01 ウクライナ保安局が6月27日に起きた同国の政府や民間企業を狙った大規模サイバー攻撃について「社会や政治の不安定化を目的としたロシアの特殊機関が関与した攻撃だった」との声明発表
- 04 習近平中国国家主席がプーチン＝ロシア大統領と会談（モスクワ）、プーチン氏が会談後の記者発表で北朝鮮の核・ミサイル開発を凍結するとともに米国と韓国の軍事演習もやめるべきだと表明、両首脳が協力強化を謳った共同声明に調印
- 07 アゼルバイジャン国防省がアルメニア人勢力が実効支配する同国のナゴルノカラバフ自治州で緊張が高まり「かなりの数」のアルメニア兵を殺害したと発表
- 20 ロシア政府がプーチン大統領がこの日に署名した2030年までの海軍の基本方針に関する文書を発表、米国やその他の大国の突出した海軍力の優位性を容認できないと強調、米国に次ぐ世界第2位の「海軍大国」の地位を保つことを目標に掲げた
- 28 ロゴジン＝ロシア副首相を乗せモスクワからモルドバの首都キシニョフに向かっていた旅客機をルーマニアが領空通過拒否、ベラルーシの首都ミンスクの空港に緊急着陸、ロゴジン氏がウクライナ問題をめぐってEUの制裁対象となっているのが通過拒否の理由

●北 米

- 07・11 米道路交通安全局がタカタ製エアバッグの欠陥問題で計270万個をリコール対象に追加、日産自動車、マツダ、米フォード・モーターの車に搭載
- 12 米通商代表部（USTR）が韓国に自由貿易協定（FTA）の再交渉を正式に要求したと発表
- 19 トランプ米政権によるイスラム圏6カ国から米国への市民の入国を制限する大統領令をめぐり連邦最高裁が6カ国出身の米国在住者の祖父母や孫らの入国を規制すべきだとの政権の主張を退け祖父母らの入国を認める判断
米中両政府が第1回包括経済対話を開催（ワシントン）、事実上決裂
- 21 トランプ大統領がスパイサー大統領報道官の反対を押し切り広報部長に投資会社創業者のスラムチ氏を起用、スパイサー氏が辞任、後任はサンダース副報道官、発足半年で「政権の顔」である報道官が辞任するのは異例、28日、トランプ大統領が最側近のブリーバス大統領首席補佐官を更迭、後任にケリー国土安全保障長官を起用
トランプ大統領が米国の軍需産業の保護を狙い鉱工業製品の輸入が安全保障に及ぼす影響などを幅広く調べ是正策を含めて報告するよう指示する大統領令に署名
ティラーソン米務長官が米国人に北朝鮮渡航を禁止することを正式決定と発表

- 26 米上院が与党共和党提案の医療保険制度改革（オバマケア）撤廃法案を採決、賛成45対反対55で否決、28日、共和党執行部が作成したオバマケアを限定的に廃止する法案を賛成49対反対51で否決
- 27 米上院本会議がロシアに対する制裁強化法案を圧倒的多数で可決、制裁の緩和・解除について議会の審査を義務付け、トランプ大統領の権限を大きく制限する異例の内容
税制改革の一環として検討していた「国境税」をめぐる対立していたトランプ政権と共和党の指導部が導入見送りを決定、税制改革案の2017年秋の議会提出を目指すことで合意

●中南米

- 07・10 ペルー外務省が隣国エクアドルが国境地帯の水路に沿って洪水対策の名目で壁を建設していることに抗議、大使を一時召還、13日、両国外相が会談（リマ）、共同声明でエクアドルが建設中止と発表、ペルー側が謝意表明
- 12 ブラジル南部パラナ州の連邦裁判所が建設会社から便宜供与と引き換えにマンションの譲渡を受けたとして収賄罪などに問われたルラ元大統領に対し禁錮9年6ヵ月の判決
- 16 ベネズエラの反米左翼マドゥロ政権による新憲法制定に向けた制憲議会構想の是非を問うため野党連合が計画した非公式の国民投票が同国内外で実施され700万人以上が投票、約98%が構想に反対の意を示した、26日、制憲議会選に反対し野党連合が呼び掛けた48時間ストが実施、反政府デモに参加した3人が死亡、米財務省が制憲議会選が民主主義や法治主義をないがしろにしているとレベロル内務・法務相や元政府高官ら13人に経済制裁を科した、30日、制憲議会選の投開票、各地で反対デモがあり参加者10人死亡、31日、マドゥロ大統領が勝利宣言、野党側は選挙をボイコットし結果を認めない姿勢表明
- 19 ウルグアイで嗜好品としてのマリファナの販売が全国16ヵ所の薬局で開始、同国は2013年末にマリファナの栽培、販売、消費をいずれも合法化する世界初の法律が成立
- 23 米テキサス州サンアントニオの大型スーパーの駐車場で大型トレーラー内に不法移民とみられるメキシコ人ら大勢が詰め込まれているのが発見、うち10人が死亡
- 24 コロンビアの左翼ゲリラ・コロンビア革命軍（FARC）が9月1日から政党に生まれ変わると発表、和平合意の一環

国際問題 第664号 2017年9月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

16年7・8月号 焦点:大統領選とアメリカの内外政策

16年9月号 焦点:日本の国連外交60年

16年10月号 焦点:新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

16年11月号 焦点:岐路に立つ中東の課題

16年12月号 焦点:深刻化する格差問題

17年1・2月号 焦点:安全保障と技術の新展開

17年3月号 焦点:南シナ海比中仲裁後のアジアの海

17年4月号 焦点:苦悩する欧州

17年5月号 焦点:中国外交の新しい展開

17年6月号 焦点:「難民問題」の現段階

17年7・8月号 焦点:世界は「トランプ革命」をどう見たか

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。